



# 平成23年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月31日

上場取引所 大

上場会社名 北恵株式会社

コード番号 9872 URL <http://www.kitakei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 良一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 北村 誠

TEL 06-6251-1161

四半期報告書提出予定日 平成23年4月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年11月期第1四半期の連結業績(平成22年11月21日～平成23年2月20日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期第1四半期	9,994	10.1	76	—	89	—	34	—
22年11月期第1四半期	9,074	△9.9	△33	—	△10	—	△31	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期第1四半期	3.61	—
22年11月期第1四半期	△3.31	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期第1四半期	17,292	8,351	48.3	885.09
22年11月期	17,591	8,350	47.5	884.82

(参考) 自己資本 23年11月期第1四半期 8,351百万円 22年11月期 8,350百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年11月期	—	0.00	—	8.00	8.00
23年11月期	—	—	—	—	—
23年11月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年11月期の連結業績予想(平成22年11月21日～平成23年11月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	4.5	120	74.7	140	34.9	50	97.1	5.30
通期	39,000	2.7	320	34.1	380	21.0	150	52.3	15.89

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年11月期1Q 10,011,841株 22年11月期 10,011,841株

② 期末自己株式数 23年11月期1Q 576,437株 22年11月期 574,342株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年11月期1Q 9,436,208株 22年11月期1Q 9,442,840株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とする堅調な海外経済を背景に、企業収益は緩やかな回復傾向により足踏み状態から脱しつつあるものの、政府経済対策の一巡による個人消費の反動減や、為替・原油価格等の動向などによる景気の下振れ懸念により、先行き不透明感が払拭されない状況で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、住宅ローン借入金利の低下や政府による住宅購入支援策などの影響により、新設住宅着工戸数は低水準ながら回復傾向となりました。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同四半期に比べ9億20百万円増加し、99億94万円（前年同四半期は90億74百万円）となりました。

営業利益につきましては、売上高の増加にともなう売上高総利益の増加や経費削減に努めたことにより、76百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）となりました。

経常利益につきましては、89百万円（前年同四半期は10百万円の経常損失）、四半期純利益につきましては、34百万円（前年同四半期は31百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて2億98百万円減少し、172億92百万円となりました。これは主に流動資産における受取手形及び売掛金4億72百万円の減少や現金及び預金57百万円並びに商品99百万円の増加によるものです。

#### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて2億99百万円減少し、89億41百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金1億32百万円並びに未払法人税等1億27百万円の減少によるものです。

#### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて微増し、83億51百万円となりました。これは主に評価・換算差額等（その他有価証券評価差額金他）42百万円の増加や利益剰余金41百万円の減少によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月6日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に関しましては、現在のところ変更はありません。なお、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」の影響により、今後、当社グループの業績予想に重要な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

- ・ 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ・ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は3,130千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9,576千円でありませ

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,753,044	4,695,359
受取手形及び売掛金	7,999,923	8,472,108
有価証券	200,200	200,840
商品	602,877	503,638
未成工事支出金	340,072	394,175
その他	108,988	117,191
貸倒引当金	△67,831	△67,484
流動資産合計	13,937,275	14,315,827
固定資産		
有形固定資産	1,745,966	1,750,266
無形固定資産	78,326	73,204
投資その他の資産		
その他	1,629,274	1,559,464
貸倒引当金	△98,618	△107,666
投資その他の資産合計	1,530,656	1,451,797
固定資産合計	3,354,950	3,275,267
資産合計	17,292,225	17,591,095
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,352,667	7,485,657
未払法人税等	41,562	168,899
賞与引当金	123,195	—
その他	369,311	568,633
流動負債合計	7,886,736	8,223,190
固定負債		
退職給付引当金	—	5,365
役員退職慰労引当金	220,150	215,520
資産除去債務	9,576	—
その他	824,579	796,515
固定負債合計	1,054,306	1,017,401
負債合計	8,941,043	9,240,591

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,361,764	3,403,230
自己株式	△159,964	△159,503
株主資本合計	8,273,266	8,315,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77,838	37,166
繰延ヘッジ損益	77	△1,856
評価・換算差額等合計	77,916	35,310
純資産合計	8,351,182	8,350,503
負債純資産合計	17,292,225	17,591,095

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)
売上高	9,074,196	9,994,803
売上原価	8,106,852	8,960,643
売上総利益	967,344	1,034,160
販売費及び一般管理費	1,000,976	957,756
営業利益又は営業損失(△)	△33,632	76,404
営業外収益		
受取利息	2,306	2,150
受取配当金	807	834
仕入割引	32,331	37,005
不動産賃貸料	15,857	12,902
その他	2,324	4,404
営業外収益合計	53,628	57,297
営業外費用		
売上割引	24,229	28,860
不動産賃貸原価	5,977	13,570
その他	94	1,533
営業外費用合計	30,300	43,964
経常利益又は経常損失(△)	△10,304	89,738
特別利益		
固定資産売却益	11,729	—
特別利益合計	11,729	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	345
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,998
特別損失合計	—	3,343
税金等調整前四半期純利益	1,424	86,394
法人税、住民税及び事業税	34,423	37,584
法人税等調整額	△1,784	14,776
法人税等合計	32,638	52,360
少数株主損益調整前四半期純利益	—	34,033
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△31,214	34,033

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

同一セグメントに属する建材販売事業(施工付販売含む)を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)

当社グループは、建材販売事業(施工付販売含む)の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは「3. 四半期連結財務諸表 (4) セグメント情報」に記載のとおり、建材販売事業（施工付販売含む）の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては取扱品目別に記載しております。

## ① 仕入実績

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	1,178,136	14.4	1,221,691	13.6
	非木質建材	621,644	7.6	451,997	5.0
	合板	345,172	4.2	398,686	4.4
	木材銘木製品	390,319	4.8	355,325	3.9
	住宅設備機器	2,731,917	33.5	3,014,564	33.5
	施工付販売	232,046	2.9	299,340	3.3
	その他	504,765	6.2	731,909	8.1
	小計	6,004,002	73.6	6,473,514	71.8
工事	材料費	1,031,509	12.6	1,247,561	13.9
	外注費	1,122,576	13.8	1,284,702	14.3
	小計	2,154,086	26.4	2,532,263	28.2
合計		8,158,089	100.0	9,005,778	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当社グループは、建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところは受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては、「③ 販売実績」をご参照下さい。

## ③ 販売実績

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月21日 至平成23年2月20日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
商品	木質建材	1,358,838	15.0	1,435,643	14.4
	非木質建材	681,005	7.5	532,398	5.3
	合板	375,545	4.2	444,316	4.5
	木材銘木製品	503,095	5.5	453,685	4.5
	住宅設備機器	3,011,650	33.2	3,374,249	33.8
	施工付販売	239,587	2.6	303,420	3.0
	その他	434,077	4.8	610,487	6.1
	小計	6,603,800	72.8	7,154,200	71.6
工事	完成工事高	2,470,396	27.2	2,840,603	28.4
	小計	2,470,396	27.2	2,840,603	28.4
合計		9,074,196	100.0	9,994,803	100.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績625,896千円(前年同四半期販売実績596,407千円)が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

4 品目別売上高の状況については以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の品目別の販売実績は、持家及び一戸建分譲住宅の増加基調の影響により、前年同四半期比110.1%となりました。

これは主に、完成工事高(前年同四半期比115.0%)及び住宅設備機器(前年同四半期比112.0%)の増加によるものです。

5 重点商品の「施工付販売」と記載しております品目は、上記記載の施工付販売と完成工事高を合わせたものであります。

施工付販売・・・仕入メーカーの責任施工により行っている工事

完成工事高・・・当社の手配による下請工事業者により行っている工事